

施策評価シート【分野別施策】

施策名			関係部				
2-⑩	消防・救急体制を強化する		消防本部				
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	計画 策定時	実績値				目標値 31 年度
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
住宅用火災警報器設置率	%	83	83	84			85
普通救命講習修了者数（累計）	人	42, 093	45, 156	48, 034			52, 000
関連事業							
○火災予防推進事業○応急手当の普及・啓発事業○住宅密集地等消火体制強化事業○神田出張所整備事業							
決算額							
	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度			
事業費（千円）	261, 516						
執行率（%）	99. 90						
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
●火災予防運動や防火啓発活動のほか、住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理のための広報活動を実施するとともに、少年消防クラブの活動を通じ、防火意識の向上を図りました。 ●普通救命講習会を 182 回、応急手当講習会を 70 回開催し、応急手当の普及・啓発を図りました。また、応急手当普及員講習会を 2 回開催し、普通救命講習会の指導に従事できる人材の増加を図りました。 ●須賀（須賀新田自治会）と片岡（片岡北自治会）に消火用資機材を設置し、他の設置場所 8 ヲ所を含めた合計 10 ヲ所で取扱い訓練を行い、556 人の関係者が参加しました。 ●消防署神田出張所の新改築工事を実施し、平成 28 年 11 月 23 日から運用を開始しました。							

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
●火災による被害のさらなる軽減のためには、地域との消火体制の連携強化や防火意識の向上を図る必要があります。 ●平成 28 年の救急件数は、14, 128 件で過去最多となりました。救命講習会受講者や指導にあたる応急手当普及員の増加が必要です。	●道路狭あい地区や住宅密集地等への消火用資機材設置拡大を図るとともに、住民に対する取扱い訓練を実施します。また、防火キャンペーンや少年消防クラブ員による啓発活動等を行うほか、住宅用火災報知器の設置と適正な維持管理を推進します。 ●救命率向上のため、救命講習会を通じ救命技術・知識の普及促進を図るとともに、応急手当普及員講習会を開催します。